

# 2022年3月期 決算説明資料



2022年5月23日  
大建工業株式会社  
(証券コード：7905)

# 目次

<b>1. 2022年3月期 業績</b>	
■ 2022年3月期 市場環境	4
■ 2022年3月期 業績	5
■ 2022年3月期 セグメント別業績	6
■ 2022年3月期 営業利益増減要因 実績	7
■ 2022年3月期 市場別 売上実績	8
■ 2022年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減	9
<b>2. 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」振り返り</b>	
■ 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」振り返り①～③	11
■ 中期経営計画「GP25 3rd Stage」の発表時期について	14
<b>3. 2023年3月期 業績予想</b>	
■ 2023年3月期 市場環境の見通し	16
■ 2023年3月期 業績予想	17
■ 株主還元・配当	18
■ 2023年3月期 営業利益増減要因 予想	19
■ 2023年3月期 セグメント別 売上予想	20
■ 2023年3月期 市場別 売上予想	21
■ 2023年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減	22
<b>4. ESGトピックス</b>	
■ ESG外部評価	24
<b>5. 財務情報</b>	
■ 2022年3月期 連結貸借対照表	26
■ 2022年3月期 連結損益計算書	27
■ 2022年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書	28
■ 政策保有株式縮減の取り組み	29

**2022年3月期**

---

**業績**

# 2022年3月期 市場環境

## <国内住宅市場>

◆原材料価格等が高騰する厳しさが続くも、コロナ禍の外出自粛や在宅勤務の浸透で自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移。これらの堅調な需要による想定を上回る受注増に世界的な海上輸送の混乱に伴う原材料の入荷遅れが重なり建材事業の一部製品において供給面で影響が発生する状況に。

(単位：万戸)	1-12月						4-3月					
	2019年	増減率	2020年	増減率	2021年	増減率	2019年	増減率	2020年	増減率	2021年	増減率
新設住宅着工戸数	90.5	△4.0%	81.5	△9.9%	85.6	+5.0%	88.4	△7.3%	81.2	△8.1%	86.6	+6.6%
うち持家	28.9	+1.9%	26.1	△9.6%	28.6	+9.4%	28.3	△1.5%	26.3	△7.1%	28.1	+6.9%
うち貸家	34.2	△13.7%	30.7	△10.4%	32.1	+4.8%	33.5	△14.2%	30.3	△9.4%	33.1	+9.2%
うち分譲戸建	14.8	+3.6%	13.1	△11.4%	14.1	+7.9%	14.6	+0.9%	12.9	△11.5%	14.4	+11.4%

## <公共・商業建築分野（非住宅分野）>

◆インバウンド需要の蒸発、外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設の工事の減少による影響は継続。東京五輪・パラリンピック開催年にあたり首都圏中心に一時的に工事需要が停滞。

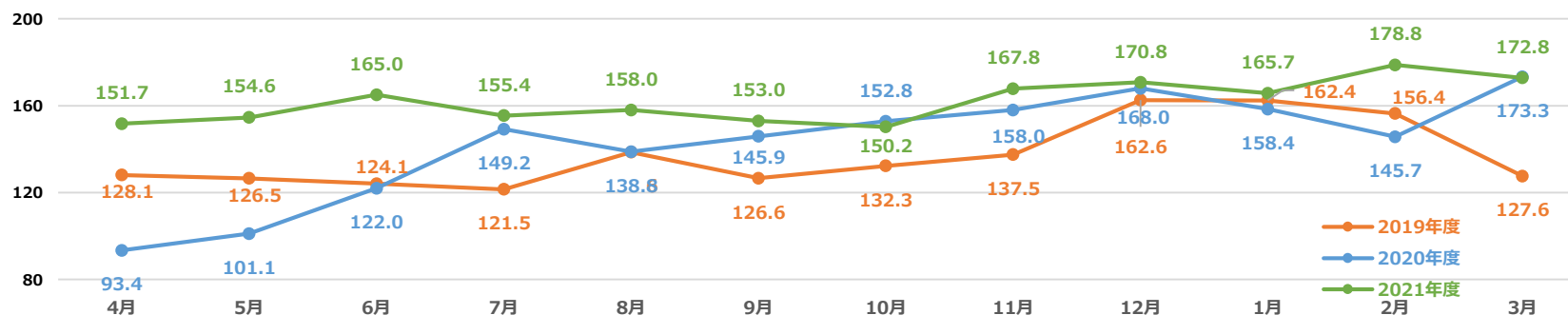
## <MDF市況>

◆国内同様に各種コストアップによる影響が続く中、米国を中心とした経済回復による海外での家具・建材用途の需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要により引き合いが強まる状況に。

## <米国住宅市場>

◆住宅着工は好調さ続く。住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移。

(万件)



# 2022年3月期 業績

**売上高** 前期末の国内MDF販売子会社売却に伴う減少や、4Qに発生した建材事業の一部製品の納期遅延・受注制限による販売減の影響はあるも、海外市場でのMDFやLVL販売増に円安効果が加わり増収。  
(※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合、16.5%増収)

**営業利益** 増収効果に加え、米国でのLVL販売価格が高水準で推移したことにより増益。原材料等のコストアップに対しては、合理化・コストダウン、売価への転嫁などの対応を実施。

**対3Q時予想** 米国でのLVLの販売価格が想定を上回る高い水準で推移、かつ円安効果も加わり、2月10日時点で上方修正した通期予想に対しては、売上高、営業利益とも上振れ。売上高、利益ともに過去最高を達成。

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	前年同期比		'22/3期 (2/10予想)	差
				増減額	増減率		
売上高	202,481	199,210	過去最高 223,377	+24,167	※ +12.1%	220,000	+3,377
営業利益	8,384	8,779	過去最高 17,361	+8,582	+97.8%	16,000	+1,361
営業利益率	4.1%	4.4%	7.8%	+3.4pt	-	7.3%	+0.5pt
経常利益	9,108	9,935	過去最高 18,725	+8,790	+88.5%	17,200	+1,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,620	過去最高 7,872	+2,252	+40.1%	8,300	△428
1株当たり 当期純利益 (円)	209.32円	215.83円	302.18円	+86.35円	-	318.56円	△16.38円
配当金 (円)	70円	70円	100円	+30円	-	100円	±0
配当性向 (%)	33.4%	32.4%	33.1%	+0.7pt	-	31.4%	+1.7pt
ROE (%)	9.5%	9.1%	10.9%	+1.8pt	-	-	-

# 2022年3月期 セグメント別業績

## 素材事業

前期末の国内MDF販売子会社売却に伴う減少あるも、海外でのMDFや米国住宅市場でのLVL販売増、国内の新築住宅、リフォーム市場向けの豊用資材の販売増により増収。増収効果に加え、原材料等のコストアップに対し合理化・コストダウン、売価転嫁を進めたこと、米国でLVLの販売価格が高水準で推移したことや高付加価値製品の拡販に努めたことにより増益（※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合、36.9%増収）

## 建材事業

4Qにおける納期遅延・受注制限による販売減の影響はあるも、3Qまでの販売増により増収。原材料等のコストアップに対し、合理化・コストダウン、売価転嫁を進めるも、4Qでの減収影響も重なり吸収できず減益。

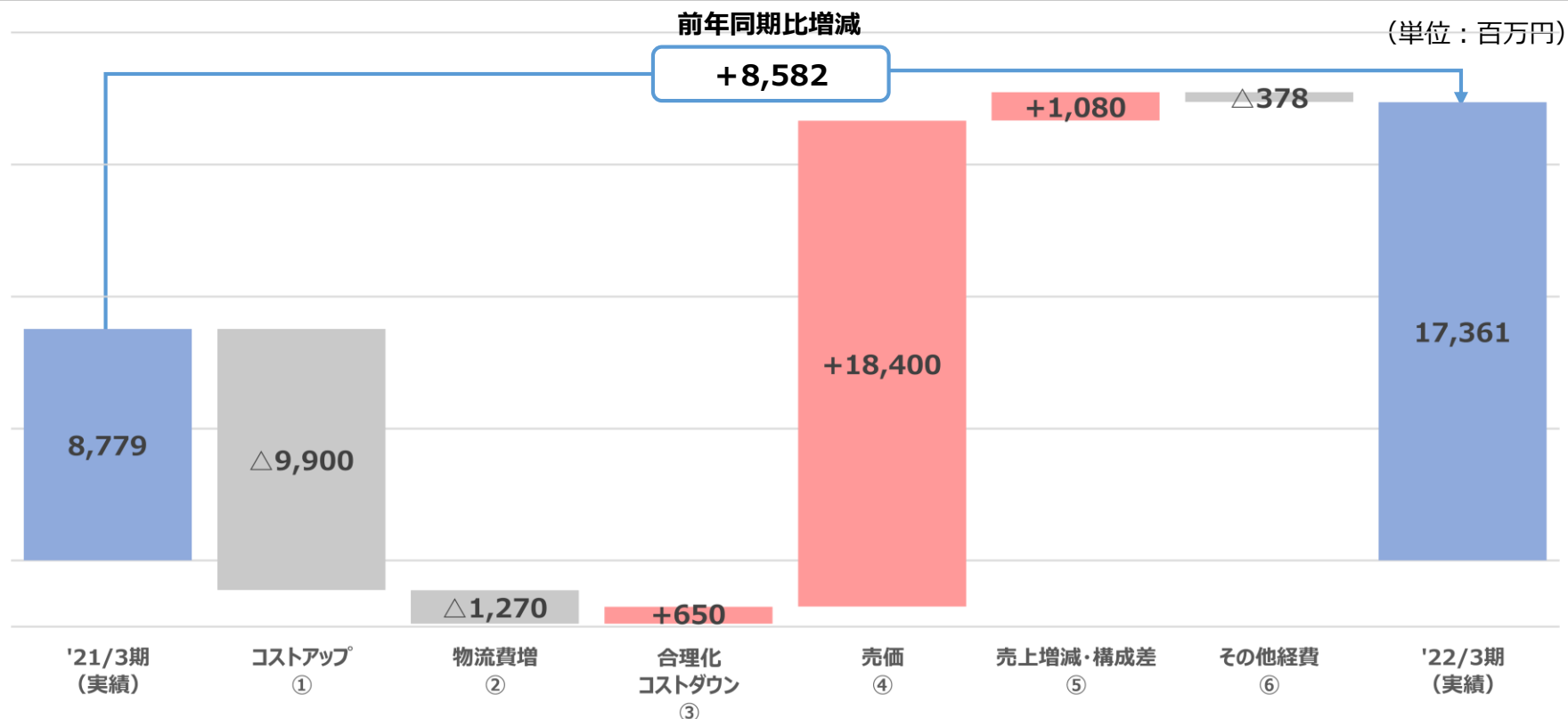
## エンジニアリング事業

オフィスビル等の内装工事の減少等により減収となるも、首都圏でのマンションリノベーションが好調に推移したことなどにより、収益性が向上し増益。

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)		'21/3期 (実績)		'22/3期 (実績)					
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
						増減額	増減率		増減額	増減率
素材事業	76,589	2,503	80,692	3,732	100,177	+19,484	※ +24.1%	12,958	+9,225	+247.2%
建材事業	94,938	4,955	88,697	4,076	91,907	+3,210	+3.6%	2,680	△1,396	△34.3%
エンジニアリング事業	21,713	613	20,542	508	20,264	△278	△1.4%	952	+444	+87.5%
その他	9,240	312	9,277	461	11,028	+1,751	+18.9%	770	+309	+67.0%
合計	202,481	8,384	199,210	8,779	223,377	+24,167	+12.1%	17,361	+8,582	+97.8%

# 2022年3月期 営業利益増減要因 実績

- ①コストアップ 木質原料、接着剤等の石化製品、エネルギーコストの上昇。
- ②物流費増 世界的な海上輸送の混乱に伴う海運コストの上昇。
- ③合理化・コストダウン 内製化、各種購買品の見直し等。
- ④売価 木材製品の市況価格が高水準で推移する米国での反映。原材料価格及び海運コスト上昇に対し、自助努力で吸収しきれない部分は売価に転嫁。
- ⑤売上増減・構成差 新型コロナ影響からの回復等による増収効果。4Qには納期遅延・受注制限の減益影響。
- ⑥その他経費 前期比での活動再開に伴う、経費増。



# 2022年3月期 市場別 売上実績

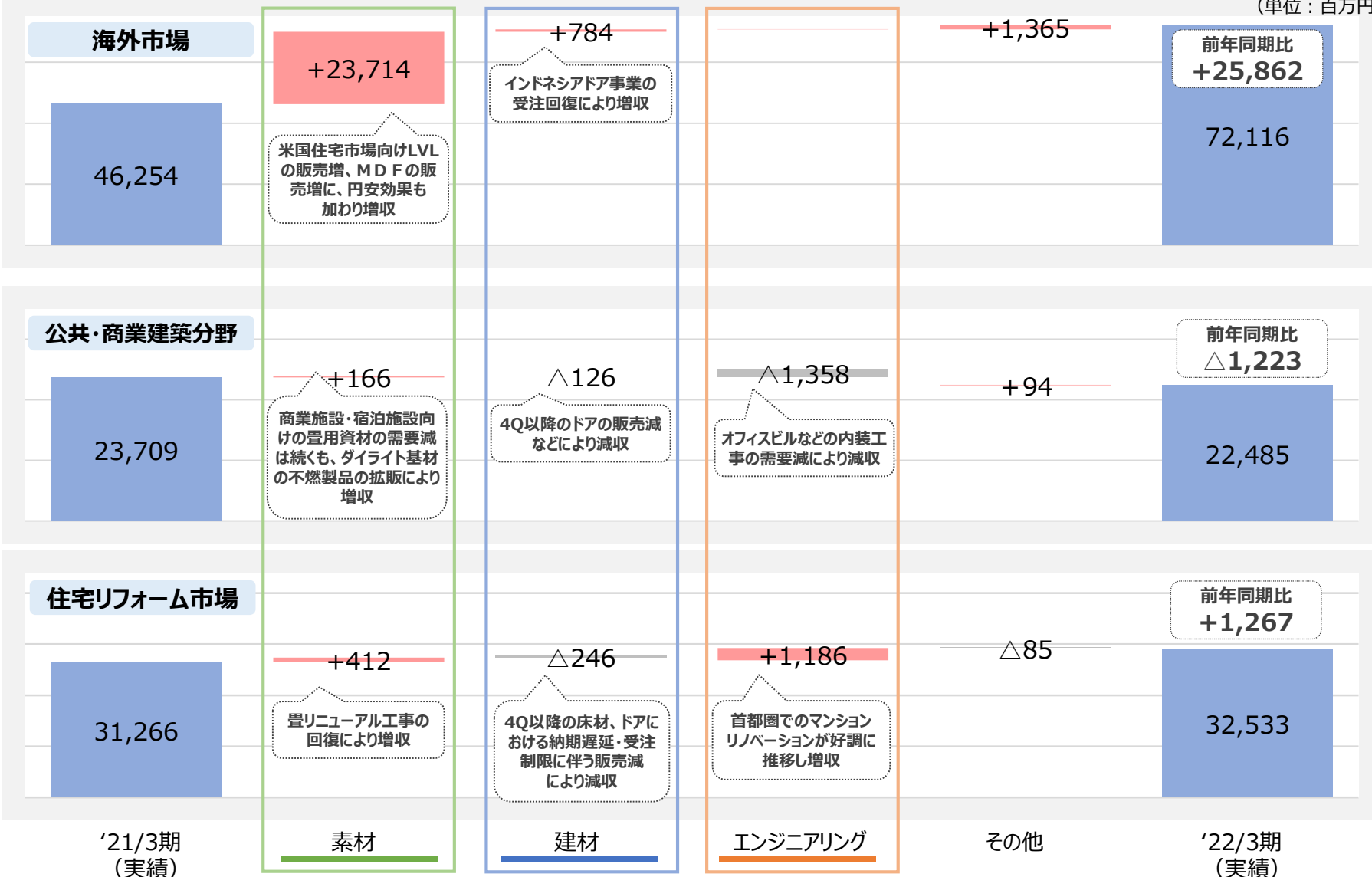
(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	前年同期比	
				増減	増減率
海外市場	36,516	46,254	<b>72,116</b>	<b>+25,862</b>	<b>+55.9%</b>
	18.0%	23.2%	32.3%	+9.1pt	-
公共・商業建築分野	26,292	23,709	<b>22,485</b>	<b>△1,223</b>	<b>△5.2%</b>
	13.0%	11.9%	10.1%	△1.8pt	-
産業資材分野	28,483	24,622	19,985	<b>△4,636</b>	<b>△18.8%</b> ※
	14.1%	12.4%	8.9%	△3.4pt	-
住宅リフォーム市場	31,777	31,266	<b>32,533</b>	<b>+1,267</b>	<b>+4.1%</b>
	15.7%	15.7%	14.6%	△1.1pt	-
国内新築住宅市場	78,630	73,008	<b>75,667</b>	<b>+2,659</b>	<b>+3.6%</b>
	38.8%	36.6%	33.9%	△2.8pt	-
その他	783	351	<b>588</b>	<b>+237</b>	<b>+67.7%</b>
	0.4%	0.2%	0.3%	+0.1pt	-
国内市場	165,965	152,956	<b>151,261</b>	<b>△1,695</b>	<b>△1.1%</b>
	82.0%	76.8%	67.7%	△9.1pt	-
合計	202,481	199,210	<b>223,377</b>	<b>+24,167</b>	<b>+12.1%</b>
	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合+16.7%



# 2022年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減

(単位：百万円)



# 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」

---

## 振り返り

# 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」振り返り①

## 中期経営計画「GP25 2nd Stage」(2019~2021年度)

「建築資材の総合企業」に向け成長戦略を加速させる

### 基本方針

強靱な経営基盤のもと、事業を通じた社会課題解決を追求することで、「建築資材の総合企業」に向けた成長戦略を加速させる

#### I. 成長戦略の加速

国内:事業(市場)ポートフォリオの見直し  
海外:積極投資による事業拡大、新たな市場への進出

#### II. 経営基盤の強化

- 1 財務基盤の最適化
- 2 強く、柔軟な事業インフラの再構築
- 3 ESG経営の実践

### 経営目標に対する実績

(単位:億円)

#### I. 成長戦略の加速

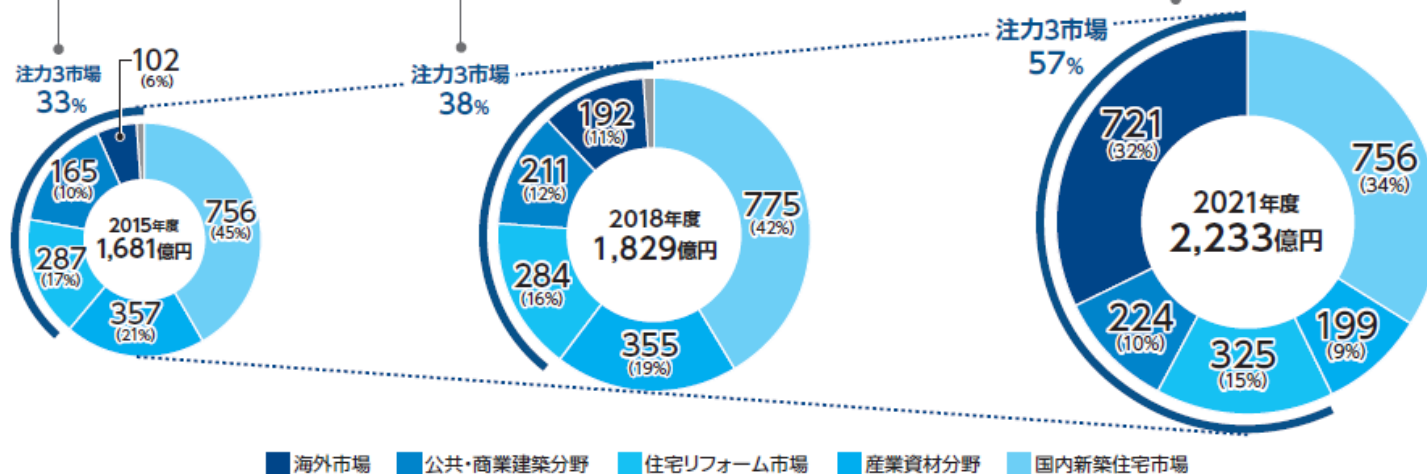
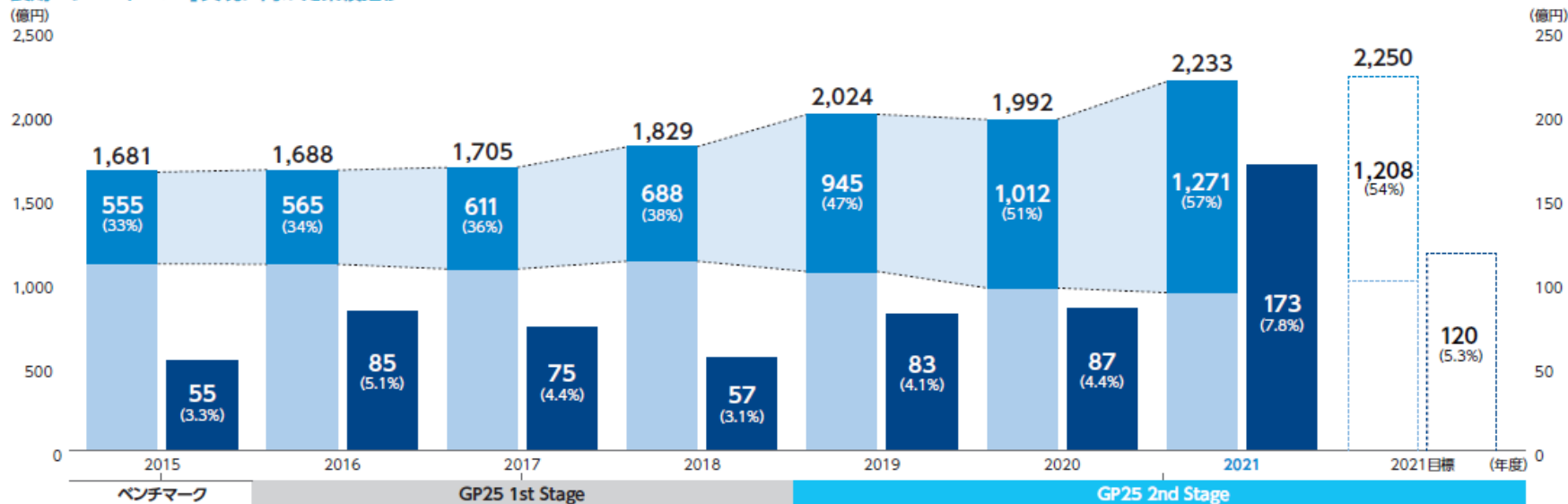
	GP25 1st Stage 2018年度 実績	GP25 2nd Stage 2021年度 実績	増減	GP25 2nd Stage 2021年度 目標	目標との差
売上高	1,829	2,233	+404	2,250	△16
営業利益	57	173	+116	120	達成 +53
営業利益率	3.1%	7.8%	+4.6pt	5.3%	達成 +2.4pt
親会社株主に帰属する当期純利益	44	78	+34	70	達成 +8

#### II. 経営基盤の強化

効率性	ROE	7.8%	10.9%	+3.1pt	10%	達成 +0.9pt
	ROA	4.5%	10.5%	+6.0pt	7%	達成 +3.5pt
健全性	自己資本比率	36.8%	41.7%	+4.9pt	40%	達成 +1.7pt
株主還元	配当性向	42.4%	33.1%	△9.3pt	30%以上	達成 +3.1pt

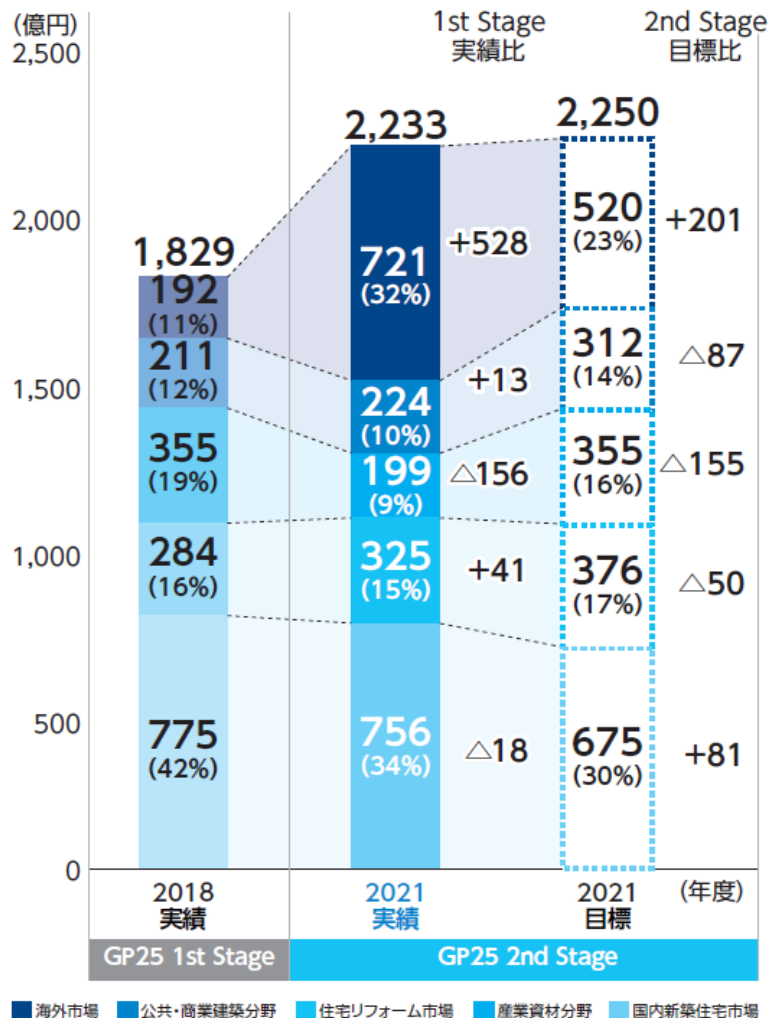
# 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」振り返り②

## 長期ビジョン「GP25」実現に向けた業績推移



# 前中期経営計画「GP25 2nd Stage」振り返り③

## 市場別売上高推移



## 成果

### ■ 成長ドライバーと位置付ける海外市場での拡大

・国内の新設住宅着工の減少が見込まれる中、成長ドライバーと位置付ける海外市場での拡大に向け、木質素材事業を手掛けるカナダのCIPA社及び米国のPWT社をグループ化し、新たに北米市場への展開を開始。その後の好調な米国住宅市場の需要を確実に取り込み、収益性を高めた。

### ■ 経営目標の達成

・上記の北米木質素材事業が全体の業績を牽引し、営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE、自己資本比率など、売上高を除く経営目標を達成した。

## 課題

### ■ 国内の公共・商業建築分野での拡大未達

・コロナ禍に伴うインバウンド需要の急減や外出自粛の広がりにより、宿泊施設・商業施設向けの販売が想定どおり伸びせず。  
・当初想定より住宅市場が堅調に推移したため、営業人員のシフトや拡大に向けた商材の拡充に遅れが生じた。

### ■ 最終年度における納期遅延

・2021年度後半にかけ、国内での想定を上回る受注増に海上輸送の混乱が重なり原材料の入荷遅れにより、建材事業の一部製品で納期遅延が発生し、受注制限をかけざるを得ない状況となった。

# 中期経営計画「GP25 3rd Stage」発表時期について

2022年度からの4カ年の中期経営計画「GP25 3rd Stage」（2022～2025年度）につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、地政学リスクの増大に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動など、極めて不確実性の高い状況が続いていることから、現在、計画の再精査を実施しています。

これら再精査後の結果を踏まえ、取締役会決議を経て、2022年6月下旬を目途に発表する予定です。

**2023年3月期**

---

**業績予想**

# 2023年3月期 市場環境の見通し

## <国内住宅市場>

- ◆各種資材価格の高騰が、住宅価格等に反映にされることによる需要減の懸念はあるも、オン・オフ両面の役割を果たす生活空間としてより快適な住環境を求める消費者ニーズは引き続き高まる傾向にあり、新築、リフォームともに需要は堅調に推移すると見込む。

## <公共・商業建築分野（非住宅分野）>

- ◆首都圏を中心とした各種建設プロジェクトの再開により、期後半に向けてオフィスビル等の内装工事の需要が増加する見通し。
- ◆コロナ感染再拡大リスクあるも、段階的な外出自粛の緩和に伴う商業施設・宿泊施設向けの需要回復の期待も。

## <MDF市況>

- ◆世界的に木材製品の需給がタイトになる中、海外を中心に家具・建材用途の需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要増により、引き合いが強い状況が継続する見通し。

## <米国住宅市場>

- ◆中長期的には人口増やストック住宅の不足を背景とした底堅い住宅需要が見込まれるものの、物価上昇や金利上昇による需要への影響が懸念されるとともに、木材製品の市況価格が調整局面に入るとを想定。

## <原材料・物流費>

- ◆地政学リスクの増大により加速度が増す資源インフレにより、木質原料、石化製品等の原材料価格の高騰に加え、世界的な海上物流の混乱等に伴う海運コストの高騰による影響が継続。



# 2023年3月期 業績予想

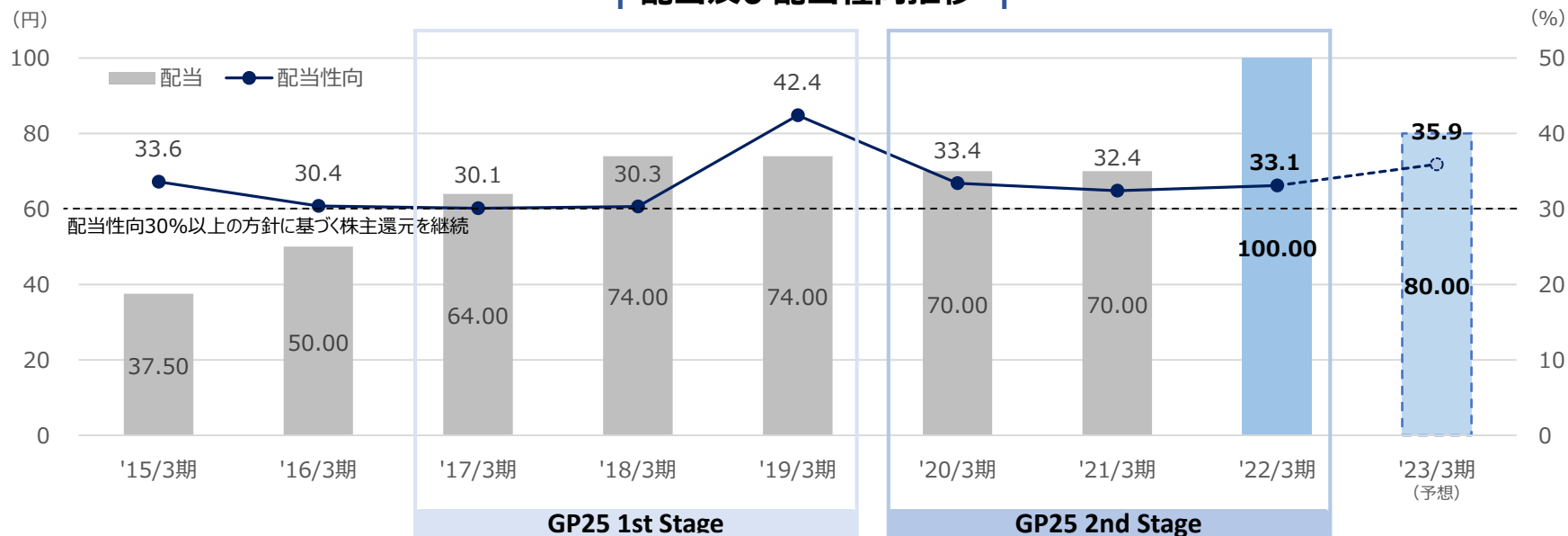
(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	'23/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	202,481	199,210	223,377	232,000	+8,622	+3.9%
営業利益	8,384	8,779	17,361	12,500	△4,861	△28.0%
営業利益率	4.1%	4.4%	7.8%	5.4%	△2.4pt	-
経常利益	9,108	9,935	18,725	13,000	△5,725	△30.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,620	7,872	5,800	△2,072	△26.3%
1株当たり 当期純利益(円)	209.32円	215.83円	302.18円	222.58円	△79.60円	-
配当金(円)	70円 中間：35円 期末：35円	70円 中間：30円 期末：40円	100円 中間：45円 期末：55円	80円 中間：40円 期末：40円	△20円 中間：△5円 期末：△15円	-
配当性向(%)	33.4%	32.4%	33.1%	35.9%	+2.8pt	-
ROE(%)	9.5%	9.1%	10.9%	7.4%	△3.5pt	-

# 株主還元・配当

## 資本政策の基本方針

- ◆ ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図る。
- ◆ 株主還元方針は、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。
- ◆ 自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断する。
- ◆ 株主資本については、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用する。

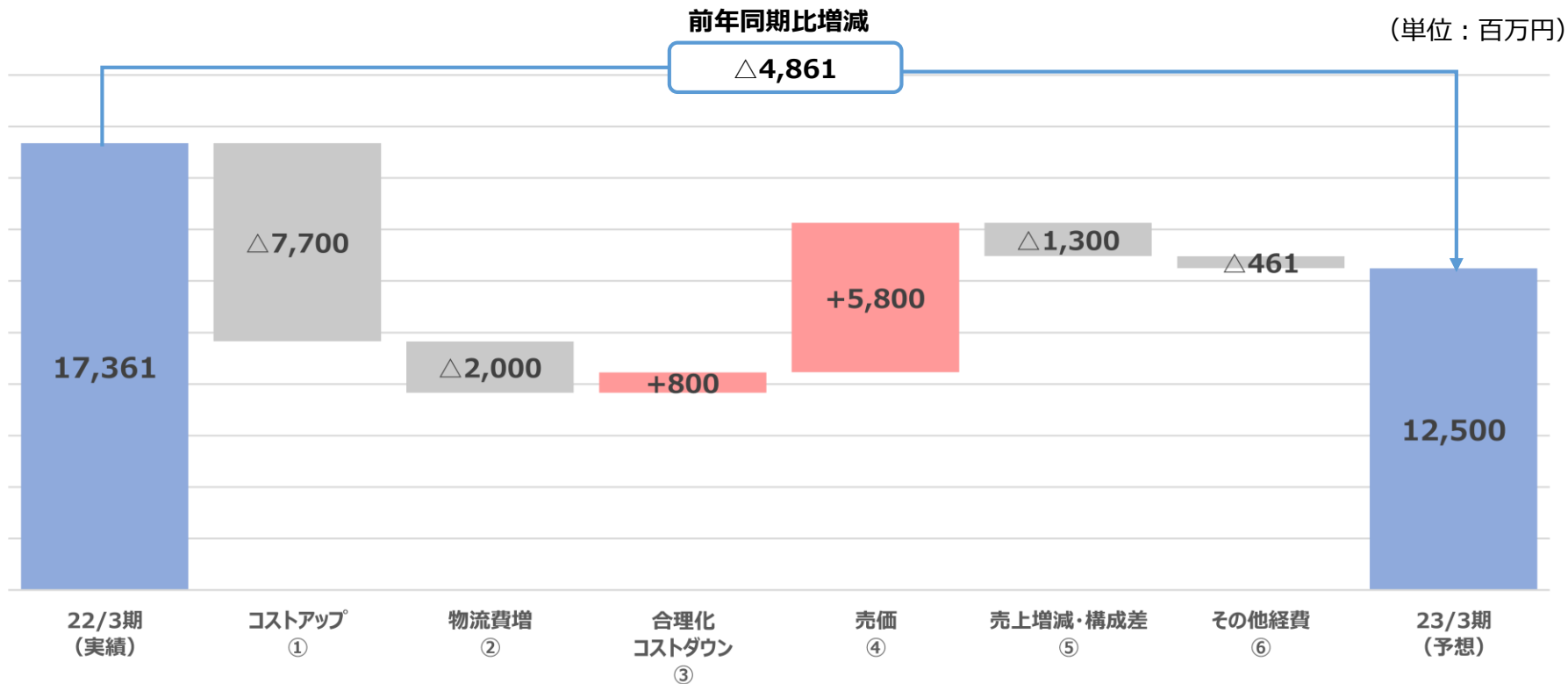
## 配当及び配当性向推移



(注) 2016年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。過去の数値についても比較がしやすいように遡って調整計算しています。

# 2023年3月期 営業利益増減要因 予想

- ①コストアップ 木質原料、接着剤等の石化製品、エネルギーコストの上昇。
- ②物流費増 世界的な海上輸送の混乱に伴う海運コストの上昇。
- ③合理化・コストダウン 各種購買品の見直し。
- ④売価 米国での木材製品の市況価格は下半期以降の調整局面を想定。国内を中心に原材料価格の高騰に対し、自助努力で吸収しきれない部分は売価に転嫁。
- ⑤売上増減・構成差 前期4Qに発生した納期遅延・受注制限の影響による上半期を中心とした販売減を想定。
- ⑥その他経費 販売促進フェア開催、人財投資・処遇改善等による経費増。



# 2023年3月期 セグメント別 売上予想

## 素材事業

米国での物価上昇や金利上昇による需要への影響、木材製品の市況価格が調整局面に入ることが想定されるも、円安効果やMDFなどでの売価への転嫁により、前年同期比0.9%増収の見通し。

## 建材事業

前期4Qに発生した納期遅延・受注制限による上半期を中心とした販売減はあるも、衛生対策や音環境向上などコロナ禍のニューノーマルに対応した新製品投入やTDYフェアの開催などによる提案力強化に加え、原材料価格上昇に対する売価への転嫁により、前年同期比3.9%増収の見通し。

## エンジニアリング事業

首都圏でのマンションリノベーションの拡大に加え、オフィスビル等の内装工事の需要回復により、前年同期比23.4%増収の見通し。

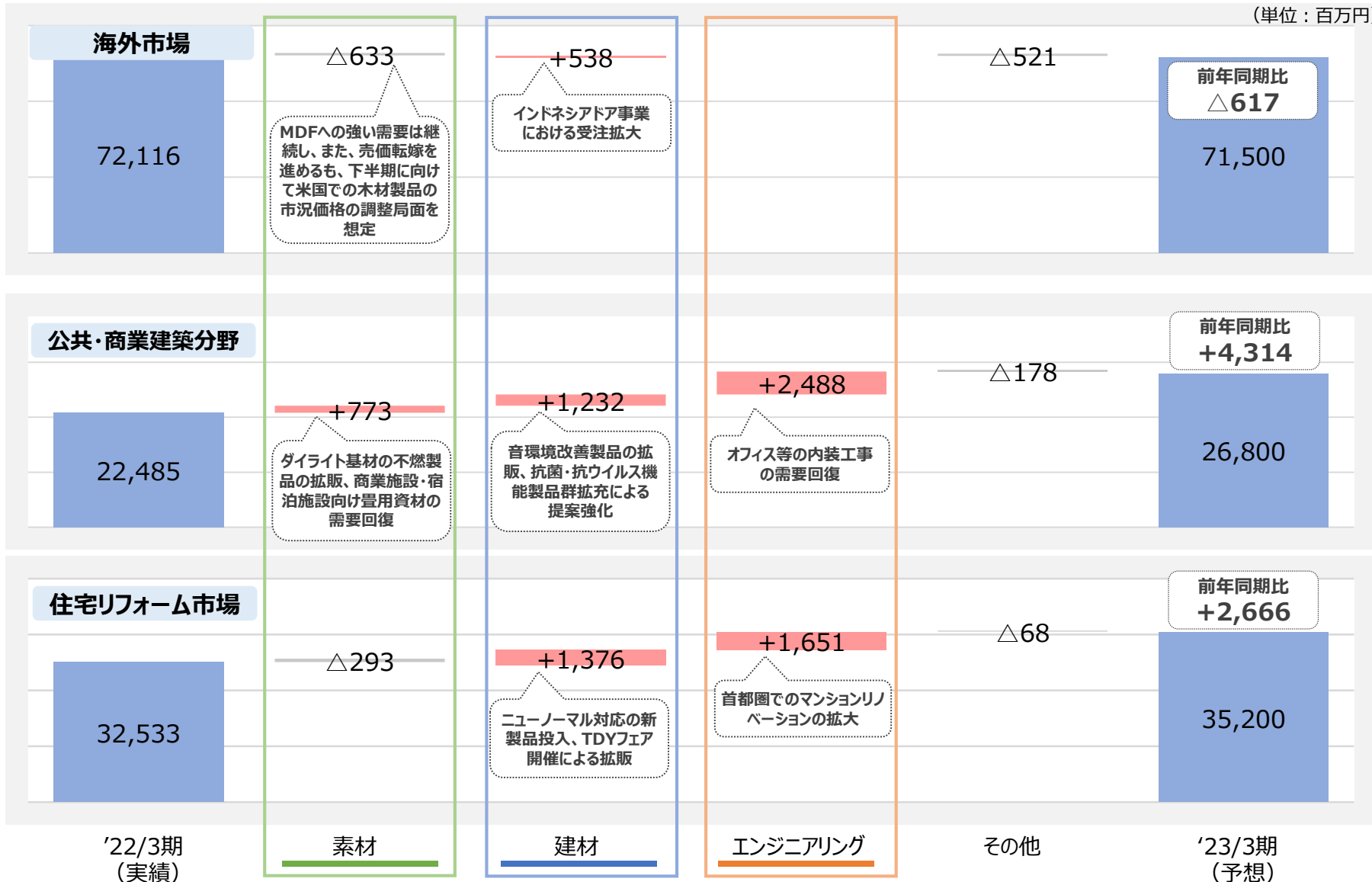
(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	'23/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
素材事業	76,589	80,692	100,177	<b>101,100</b>	<b>+922</b>	<b>+0.9%</b>
建材事業	94,938	88,697	91,907	<b>95,500</b>	<b>+3,592</b>	<b>+3.9%</b>
エンジニアリング事業	21,713	20,542	20,264	<b>25,000</b>	<b>+4,735</b>	<b>+23.4%</b>
その他	9,240	9,277	11,028	10,400	<b>△628</b>	<b>△5.7%</b>
合計	202,481	199,210	223,377	232,000	<b>+8,622</b>	<b>+3.9%</b>

# 2023年3月期 市場別 売上予想

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	'23/3期 (予想)	前年同期比	
					増減額	増減率
海外市場	36,516	46,254	72,116	<b>71,500</b>	<b>△617</b>	<b>△0.9%</b>
	18.0%	23.2%	32.3%	30.8%	<b>△1.5pt</b>	-
公共・商業建築分野	26,292	23,709	22,485	<b>26,800</b>	<b>+4,314</b>	<b>+19.2%</b>
	13.0%	11.9%	10.1%	11.6%	+1.5pt	-
産業資材分野	28,483	24,622	19,985	20,700	+714	+3.6%
	14.1%	12.4%	8.9%	8.9%	±0	-
住宅リフォーム市場	31,777	31,266	32,533	<b>35,200</b>	<b>+2,666</b>	<b>+8.2%</b>
	15.7%	15.7%	14.6%	15.2%	+0.6pt	-
国内新築住宅市場	78,630	73,008	75,667	77,800	+2,132	+2.8%
	38.8%	36.6%	33.9%	33.5%	<b>△0.3pt</b>	-
その他	783	351	588	0	<b>△588</b>	-
	0.4%	0.2%	0.3%	0.0%	<b>△0.3pt</b>	-
国内市場	165,965	152,956	151,261	160,500	+9,239	+6.1%
	82.0%	76.8%	67.7%	69.2%	+1.5pt	-
合計	202,481	199,210	223,377	232,000	+8,622	+3.9%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

# 2023年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減

(単位：百万円)



# ESGトピックス

---

## ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

当社は、2022年3月30日、GPIFが新たに採用したESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。本指数は、グローバルなESG評価機関であるFTSE RussellのESGレーティングに加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型のESG総合指数。

2022年3月30日公表時点の日本企業の構成銘柄数494社。  
当初の運用額は約7,600億円。

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>



## FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

## MSCI ESG Ratings

2021年6月より新たに評価対象となったMSCIの「ESG Ratings」において、特に気候変動対策の取り組みが評価され、「A」の評価に。

**MSCI**  
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	<b>A</b>	AA	AAA
-----	---	----	-----	----------	----	-----

## S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発し、GPIFが2018年より採用している環境株式指数。TOPIXを構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目し、構成銘柄のウエイトを決定されます。当社は、産業グループで「素材」分類。炭素効率性十分位では、第2十分位の評価を得ています。（2022年3月22日公表時点）





# 財務情報

---

# 2022年3月期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	前年同期比 増減
現金預金	16,839	17,433	22,881	+5,448
売上債権	42,092	38,454	40,316	+1,862
棚卸資産	27,010	29,525	34,487	+4,962
その他の流動資産	1,990	2,333	4,597	+2,264
流動資産合計	87,934	87,748	102,286	+14,538
有形固定資産	51,426	50,915	49,451	△1,464
無形固定資産	14,834	15,002	14,972	△30
投資その他の資産	16,351	18,835	16,654	△2,181
資産合計	170,638	172,553	183,391	+10,838

◆棚卸資産 **+4,962**  
 <主な要因>  
 製商品・仕掛品 +3,155  
 原材料・貯蔵品 +1,807

◆有形固定資産 **△1,464**  
 <主な要因>  
 取得・建設仮勘定 +2,834  
 減価償却費 △4,923  
 減損損失 △1,103  
 為替変動他 +1,728

仕入債務	26,846	23,435	27,650	+4,215
有利子負債	43,876	35,508	28,500	△7,008
その他の流動・固定負債	36,940	36,838	36,678	△161
負債合計	107,662	95,781	92,828	△2,953
株主資本合計	57,059	60,877	66,395	+5,518
純資産合計	62,975	76,771	90,563	+13,791
負債・純資産合計	170,638	172,553	183,391	+10,838

◆有利子負債 **△7,008**  
 <主な要因>  
 長短借入金減 △6,994

◆純資産合計 **+13,791**  
 <主な要因>  
 利益剰余金増 +5,492  
 非支配株主持分 +5,347  
 為替換算調整勘定 +3,587  
 繰延ヘッジ損益 +194  
 その他有価証券評価差額金 △1,162

ROA 総資産経常利益率	5.5%	5.8%	10.5%	+4.7pt
自己資本比率	32.7%	39.4%	41.7%	+2.3pt
D/Eレシオ (倍)	0.79	0.52	0.37	△0.15
ネットD/Eレシオ (倍)	0.48	0.27	0.07	△0.20

# 2022年3月期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	前年同期比 増減
売上高	202,481	199,210	223,377	+24,167
売上総利益	51,038	50,881	63,167	+12,285
販売費及び一般管理費	42,653	42,102	45,805	+3,703
営業利益	8,384	8,779	17,361	+8,582
営業外収支	724	1,156	1,363	+207
経常利益	9,108	9,935	18,725	+8,790
特別損益	△237	1,035	△461	△1,496
税金等調整前当期純利益	8,871	10,970	18,264	+7,294
法人税等合計	2,359	3,687	5,188	+1,501
当期純利益	6,512	7,283	13,076	+5,792
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,064	1,662	5,203	+3,540
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,620	7,872	+2,252

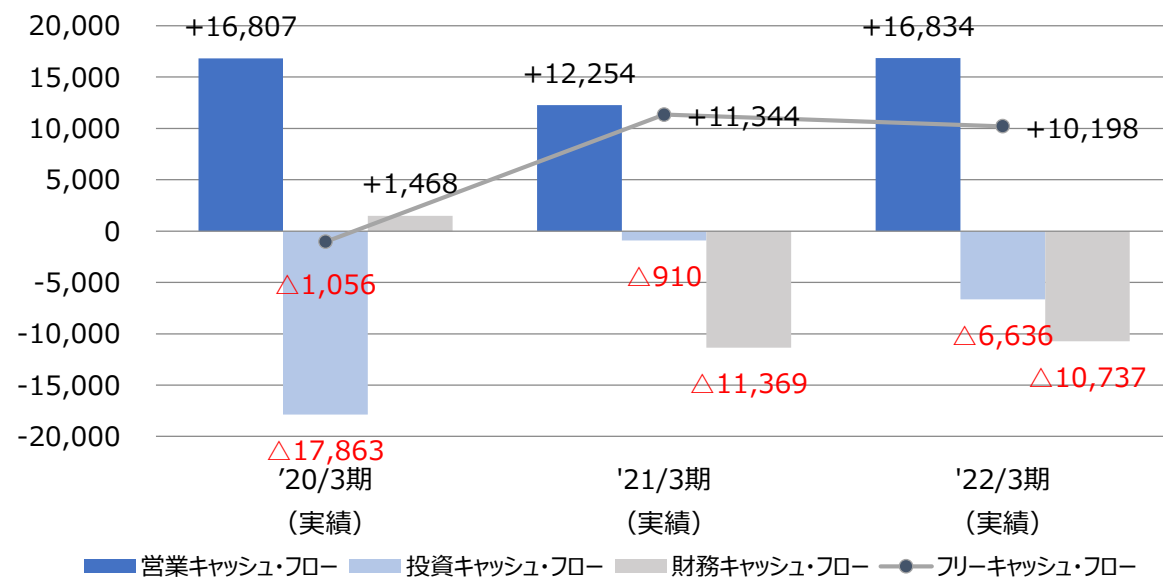
◆営業外収支	+207
＜主な要因＞	
排出権収入	+356
売上割引（会計処理変更）	+125
受取配当金減	△102
□□ナ助成金減	△167

◆特別損益	△461
＜主な要因＞	
投資有価証券売却損益	+1,190
固定資産除却損	△110
減損損失	△1,232
訴訟損失引当金繰入額	△177
災害損失	△133

期中平均 為替レート (円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)	前年同期比 増減
USD	108.29	106.02	112.35	+6.33
CAD	81.57	80.24	89.59	+9.35
NZD	70.39	71.09	78.22	+7.13
MYR	26.1	25.39	26.89	+1.50

# 2022年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	+16,807	+12,254	<b>+16,834</b>
投資キャッシュ・フロー	<b>△17,863</b>	<b>△910</b>	<b>△6,636</b>
フリーキャッシュ・フロー	<b>△1,056</b>	+11,344	<b>+10,198</b>
財務キャッシュ・フロー	+1,468	<b>△11,369</b>	<b>△10,737</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	16,839	17,433	<b>17,407</b>
設備投資額	5,490	3,697	<b>2,864</b>
減価償却費	5,079	5,563	<b>5,546</b>



◆ **営業キャッシュ・フロー** **+16,834**  
 <主な要因>  
 税金等調整前当期純利益 +18,264  
 減価償却費 +5,546  
 減損損失 +1,232  
 投資有価証券売却損益 **△1,190**  
 のれん償却額 +1,686  
 売上債権・仕入債務増減 +2,325  
 棚卸資産増減 **△4,650**  
 法人税等の支払額 **△6,371**

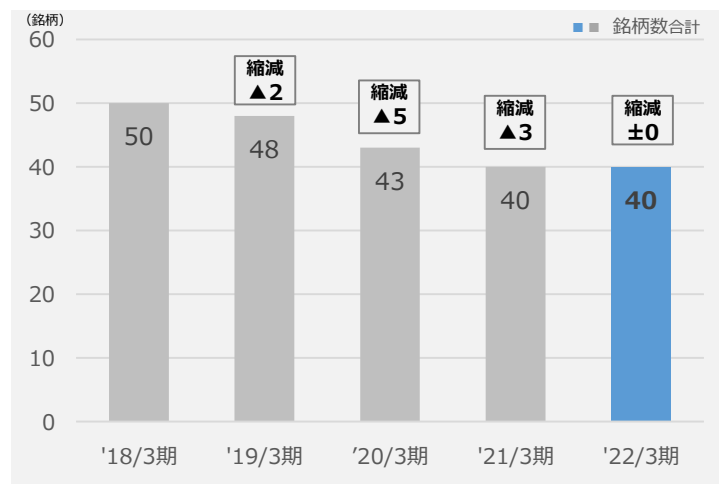
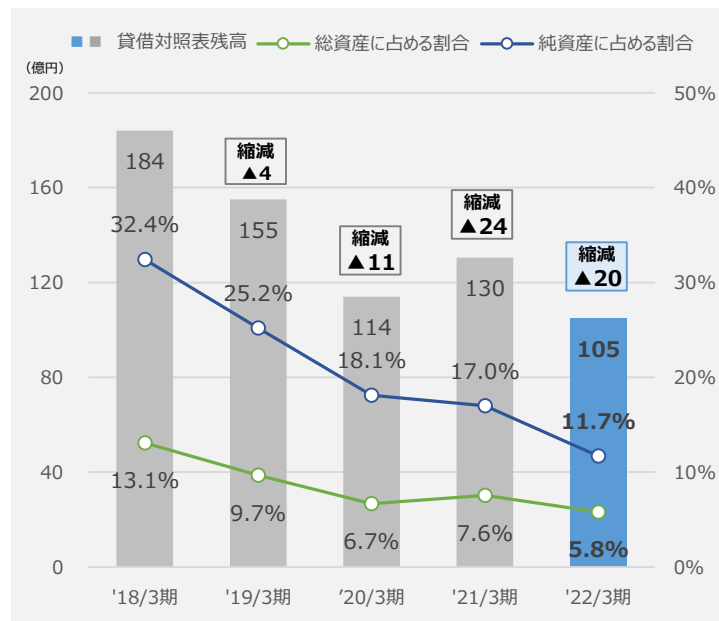
◆ **投資キャッシュ・フロー** **△6,636**  
 <主な要因>  
 有形固定資産の取得 **△2,803**  
 定期預金増 **△5,038**  
 投資有価証券の売却 +2,025

◆ **財務キャッシュ・フロー** **△10,737**  
 <主な要因>  
 長短借入金増減 **△7,381**  
 配当金支払 **△2,214**  
 配当金支払 (非支配株主) **△977**

# 政策保有株式縮減の取り組み

## 政策保有株式推移

(単位：億円)		'18/3期	'19/3期	'20/3期	'21/3期	'22/3期
貸借対照表 残高	上場	183	154	112	129	104
	非上場	1	1	1	1	1
	合計	184	155	114	130	105
売却額		-	△4	△11	△24	△20
取得額		0	0	0	0	0
縮減		0	△4	△11	△24	△20
銘柄数	上場	25	24	19	18	17
	非上場	25	24	24	22	23
	合計	50	48	43	40	40
	減少	0	△2	△6	△3	△1
	増加	1	0	1	0	1
	縮減	1	△2	△5	△3	0
総資産		1,407	1,601	1,706	1,725	1,833
総資産に占める割合		13.1%	9.7%	6.7%	7.6%	5.8%
純資産		569	617	629	767	905
純資産に占める割合		32.4%	25.2%	18.1%	17.0%	11.7%



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。  
本資料（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、  
リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。  
ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。  
本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得る  
いかなる損失に対しても当社は責任を負いません。